

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設
 コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 橋本 武典
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 哲夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大

TEL (03)3265-4664

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	19,120	—	△125	—	△104	—	△268	—
20年3月期第1四半期	21,118	—	249	—	294	—	1,303	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△7.79	—
20年3月期第1四半期	37.86	27.99

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第1四半期	79,422		10,780		13.3	255.07
20年3月期	73,542		11,285		14.7	259.91

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,576百万円 20年3月期 10,774百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	53,000	—	600	—	550	—	300	—	8.72
通期	120,000	3.1	2,500	△7.0	2,300	△9.3	1,750	△1.0	50.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	34,498,097株	20年3月期	34,498,097株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	89,560株	20年3月期	88,663株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	34,408,726株	20年3月期第1四半期	34,422,081株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第I種優先株式					
20年3月期	—	—	—	8 54	8 54
21年3月期	—	—	—	—	0 00
21年3月期(予想)	—	—	—	0 00	

(注) 平成20年7月4日に第I種優先株式3,600,000株を取得、消却したことにより、第I種優先株式はなくなったため、平成21年3月期の第I種優先株式に係る期末配当はありません。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、受注高は、国内建設事業が前年同期に比べ42億68百万円増加の303億21百万円(前年同期比16.4%増)、海外建設事業が前年同期に比べ139億29百万円増加の258億60百万円(前年同期比116.8%増)となり、合計は前年同期に比べ181億97百万円増加の561億81百万円(47.9%増)となりました。

売上高は、建設事業187億73百万円に不動産事業他3億46百万円を合わせ、191億20百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

また、損益面におきましては、営業損失1億25百万円、経常損失1億4百万円となり、法人税等を1億97百万円計上したことなどにより、四半期純損失は2億68百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、当社におきましては主として工事完成基準によっているため、通常の営業形態として期末に完成する工事の割合が大きいという季節的変動要因があり、通期予想売上高に対する第1四半期の売上高の割合は低くなっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ58億80百万円増加し、794億22百万円となりました。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が54億79百万円減少しましたが、「現金及び預金」が58億32百万円及び「未成工事支出金」が55億42百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ63億85百万円増加し、686億42百万円となりました。これは、「短期借入金」が13億80百万円及び「未成工事受入金」が53億75百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少し、107億80百万円となりました。これは、四半期純損失を2億68百万円計上し、剰余金の配当の支払いを実施したことにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の14.7%から13.3%となりました。

当第1四半期連結会計期間末の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより45億16百万円のプラスとなり、投資活動のキャッシュ・フローは、19百万円のプラスとなり、財務活動のキャッシュ・フローは短期借入金の増加などにより11億41百万円のプラスとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ58億31百万円増加し、158億56百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、業績は概ね予想通り推移しており、平成20年5月20日発表の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の方法については、連結会計年度に係る減価償却費の年間予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、販売用不動産及び不動産事業支出金は個別法による低価法、材料貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売用不動産及び不動産事業支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、材料貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,690	10,857
受取手形・完成工事未収入金等	16,078	21,557
未成工事支出金	24,391	18,849
その他のたな卸資産	510	518
繰延税金資産	445	812
その他	1,905	2,078
貸倒引当金	△676	△697
流動資産合計	59,345	53,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,609	3,548
土地	10,923	10,895
その他(純額)	363	377
有形固定資産合計	14,896	14,822
無形固定資産	149	146
投資その他の資産		
投資有価証券	3,035	2,932
繰延税金資産	1,055	729
その他	1,181	1,160
貸倒引当金	△241	△225
投資その他の資産合計	5,031	4,597
固定資産合計	20,077	19,565
資産合計	79,422	73,542

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,604	32,788
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	4,520	3,139
未払法人税等	54	94
未成工事受入金	21,042	15,666
引当金	620	1,377
その他	1,241	1,189
流動負債合計	60,184	54,356
固定負債		
社債	900	900
長期借入金	5,208	5,208
繰延税金負債	394	277
退職給付引当金	765	673
その他	1,190	840
固定負債合計	8,458	7,899
負債合計	68,642	62,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	5,022	5,527
自己株式	△23	△23
株主資本合計	11,460	11,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366	306
為替換算調整勘定	△1,250	△1,498
評価・換算差額等合計	△883	△1,192
少数株主持分	203	511
純資産合計	10,780	11,285
負債純資産合計	79,422	73,542

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	19,120
売上原価	17,800
売上総利益	1,319
販売費及び一般管理費	1,445
営業損失(△)	△125
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	24
その他	45
営業外収益合計	90
営業外費用	
支払利息	60
その他	10
営業外費用合計	70
経常損失(△)	△104
特別利益	
貸倒引当金戻入額	22
償却債権取立益	28
その他	0
特別利益合計	51
特別損失	
関係会社清算損	17
貸倒引当金繰入額	13
その他	1
特別損失合計	32
税金等調整前四半期純損失(△)	△85
法人税、住民税及び事業税	59
法人税等調整額	137
法人税等合計	197
少数株主損失(△)	△15
四半期純損失(△)	△268

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△85
減価償却費	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△641
退職給付引当金の増減額(△は減少)	90
受取利息及び受取配当金	△45
支払利息	60
売上債権の増減額(△は増加)	5,642
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,537
仕入債務の増減額(△は減少)	△435
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,383
その他	109
小計	4,606
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△49
法人税等の支払額	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	30
有形固定資産の取得による支出	△32
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,423
長期借入金の返済による支出	△42
配当金の支払額	△237
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,831
現金及び現金同等物の期首残高	10,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,856

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	21,118
II 売上原価	19,539
売上総利益	1,578
III 販売費及び一般管理費	1,329
営業利益	249
IV 営業外収益	132
V 営業外費用	87
経常利益	294
VI 特別利益	1,370
VII 特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	1,661
税金費用	323
少数株主利益	35
四半期純利益	1,303

6. その他の情報

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	26,052	68.6	30,321	54.0	4,268	16.4
	海外	11,930	31.4	25,860	46.0	13,929	116.8
	合計	37,983	100.0	56,181	100.0	18,197	47.9
売 上 高	国内	15,501	75.2	13,622	72.6	△1,878	△12.1
	海外	5,125	24.8	5,150	27.4	25	0.5
	合計	20,627	100.0	18,773	100.0	△1,853	△9.0
繰 越 高	国内	105,244	80.1	118,861	68.7	13,616	12.9
	海外	26,093	19.9	54,156	31.3	28,063	107.5
	合計	131,337	100.0	173,017	100.0	41,679	31.7

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		前第1四半期累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	25,783	98.4	30,536	99.7	4,752	18.4
	土木	419	1.6	88	0.3	△331	△78.9
	合計	26,203	100.0	30,624	100.0	4,420	16.9
売 上 高	建築	15,428	99.4	13,195	96.6	△2,233	△14.5
	土木	88	0.6	466	3.4	378	427.6
	合計	15,517	100.0	13,661	100.0	△1,855	△12.0
繰 越 高	建築	103,167	97.9	118,059	98.7	14,891	14.4
	土木	2,172	2.1	1,572	1.3	△600	△27.6
	合計	105,340	100.0	119,632	100.0	14,291	13.6